

7 東京オリンピック・パラリンピック競技大会等における地方への支援について

【内閣官房、総務省、文部科学省、文化庁、農林水産省、国土交通省、観光庁】

《提案・要望事項》

大会開催は、日本が停滞から抜け出し成長への転換を果たす大きな原動力となるものであり、経済振興、国際交流、スポーツ振興といった様々な効果が、競技開催地はもとより、日本全体にいきわたるよう、以下の事項について配慮すること。

- 1 地域の文化芸術を国内外に発信するため、文化プログラムの実施に必要な財政措置などの充実を図ること。（内閣官房、文化庁）
- 2 外国人旅行者の利便性向上のため、公共交通、道路、観光施設、宿泊施設等における多言語対応や、公衆無線LAN設置等外国人受入環境整備に係る財政支援を継続的に行うこと。（内閣官房、総務省、国土交通省、観光庁）
- 3 大会会場の装飾やビクトリーブーケに国産花きを使用する場合には、各地の産品が積極的に活用されるよう配慮すること。（内閣官房、農林水産省）
- 4 農産物の調達に当たっては、供給可能な品目や産地が限られる夏期の開催となることから、必要となる品目、量、スケジュール等をはじめとした情報が産地へ迅速に伝達される環境を構築すること。（内閣官房、農林水産省）
- 5 競技施設等への木材利用を推進するに当たっては、施設における構造、内装のみならず、付帯施設、休憩施設、ベンチ、外構、備品調達等において地域材製品を最大限採用するとともに、調達の際には、必要となる規格、量、スケジュール等の情報を速やかに公表すること。（内閣官房、農林水産省）
- 6 聖火リレーの実施に当たっては、各都道府県に過大な負担とならないよう、財源措置を図ること。（内閣官房、文部科学省）

【長野県内の現況、課題】

1 文化振興の更なる充実

- ・平成27年度の「文化振興元年」を契機とした文化振興の取組を更に進めるため、文化プログラムの推進等を定めた「長野県文化芸術振興計画」を策定するとともに、障がい者が創作した作品の優れた芸術性や創造性を県民へ発信する「障がい者芸術作品展」を開催。

⇒文化プログラムの認証制度がスタートしているが、実施する文化プログラムに対する財政支援の仕組みは整えられていない。より多くの県民が文化プログラムへ参加し、また効果的に事業を実施するためには財政的な支援が必要。

「ザワメキアート展 2017」の開催（平成29年12月～平成30年2月）※東京2020参画プログラム

障がい者が創作した作品の優れた芸術性や創造性を県民に発信することを目的として、20名の創作作品約100点を、県内2会場と銀座NAGANOで展示。（入場者数：3,398人）



2 案内標識の多言語対応、公衆無線LAN設置等外国人受入環境整備の推進

- ・市町村や事業者が、国の補助事業を活用しながら案内標識の多言語対応、無料公衆無線LAN設置等の外国人受入環境整備を実施しているが、東京2020大会等を控え、益々外国人旅行者の増加が見込まれることから、引き続き受入環境の整備や受入事業者の裾野拡大が必要。

⇒継続的な財政支援や、支援にあたっての適用範囲の拡大や適用要件の緩和が望まれる。

【参考：長野県内における平成29年度支援事業活用状況（観光庁、総務省）】

補助事業名	採択状況
地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業	6団体6事業
交通サービスインバウンド対応支援事業	5団体8事業
宿泊施設インバウンド対応支援事業	15事業者
公衆無線LAN環境整備支援事業	8市町村

3 花き産業の活性化

- ・輸出促進や生花コサージュ、国体でのビクトリーブーケ提供など新たな需要創出に取り組んでいる。

⇒長野県は夏期の花材供給に最も適した産地。会場装飾やビクトリーブーケ等に使用する花材・デザインなどの早期の決定が望まれる。



銀嶺国体での利用状況

4 食材調達への対応

- ・県産食材の供給に向け、農業経営体のGAP認証取得を支援し、取組を強化。

⇒長野県は夏期の農産物供給産地。大会で使用される食材の品目や量など情報の早期の提供が望まれる。

GAP認証取得件数 H28(2016): 14件 ⇒ H32(2020)(目標): 32件



レタス



ぶどう



きのこ

東京オリンピック・パラリンピック開催期間中における本県の出荷が多い品目など

5 木材利用の推進

- ・県及び県内全市町村で木材利用方針を策定し、公共建築物の木造化等に積極的に取り組んでいる。
- ・国際森林認証の取得を進め、山側のFM認証が約45千ha、加工・流通側のCoC認証は31者が取得している。
- ・大会における地域材の利用により、以下の効果が期待される。
 - 地域の林業・木材産業の活性化
 - 日本の「木の文化」の国外への発信
 - 再生産可能で環境負荷の少ない材料としての理解度向上

⇒速やかに情報提供されれば、本県としても安定した木材供給が可能となる。



川上村かわかみ保育園（内観）

6 聖火リレーの実施

- ・組織委員会からの協力依頼により、平成30年度から実行委員会を設置し、県内ルートやセレブレーション会場の選定などの準備を行う。また、聖火リレー当日の警備や会場整理などを行う。

⇒警備や会場整理、広報など、県の経費負担が多く見込まれるため、財源措置が必要。

(県所管部局) 企画振興部、県民文化部、健康福祉部、観光部、農政部、林務部、建設部、教育委員会